

連結貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,743.4 億円	固定負債	726.9 億円
有形・無形固定資産	2,740.7 億円	地方債・長期借入金	602.1 億円
売却可能資産	2.7 億円	退職手当等引当金	116.7 億円
投資など	66.7 億円	長期未払金など	8.1 億円
投資及び出資金	4.6 億円	流動負債	84.6 億円
貸付金	0.9 億円	翌年度償還予定地方債	76.4 億円
基金など	47.9 億円	賞与引当金	5.5 億円
長期延滞債権	20.0 億円	その他(未払金など)	2.7 億円
回収不能見込額など	△6.7 億円	負債合計	811.5 億円
流動資産	189.7 億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	181.4 億円	公共資産等整備国庫補助金	679.7 億円
未収金など	8.3 億円	その他(一般財源など)	1,508.6 億円
(うち販売用不動産)	(2.7 億円)	純資産合計	2,188.3 億円
資産合計	2,999.8 億円	負債・純資産合計	2,999.8 億円

貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,322.3 億円	固定負債	578.4 億円
有形固定資産	2,319.6 億円	地方債・長期借入金	461.9 億円
売却可能資産	2.7 億円	退職手当等引当金	108.3 億円
投資など	60.1 億円	長期未払金など	8.2 億円
投資及び出資金	18.6 億円	流動負債	72.4 億円
貸付金	0.9 億円	翌年度償還予定地方債	66.8 億円
基金など	32.0 億円	賞与引当金	5.1 億円
長期延滞債権	12.5 億円	その他(未払金など)	0.5 億円
回収不能見込額など	△3.9 億円	負債合計	650.8 億円
流動資産	158.7 億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	156.2 億円	公共資産等整備国庫補助金	566.7 億円
(うち現金)	(25.4 億円)	その他(一般財源など)	1,323.6 億円
未収金など	2.5 億円	純資産合計	1,890.3 億円
資産合計	2,541.1 億円	負債・純資産合計	2,541.1 億円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	108.4 億円
人件費	105.5 億円
退職手当等引当金繰入等	△2.6 億円
賞与引当金繰入金	5.5 億円
物にかかるコスト	192.2 億円
物件費	71.1 億円
維持補修費	10.8 億円
減価償却費	110.3 億円
移転支的コスト	484.2 億円
社会保障給付	270.0 億円
補助金など	202.0 億円
他会計などへの支出金	0.6 億円
他団体への公共資産整備補助金など	11.6 億円
その他のコスト	28.1 億円
支払利息	10.6 億円
回収不能見込計上額	2.6 億円
その他行政コスト	14.9 億円
経常行政コスト合計(A)	812.9 億円
経常収益	
使用料・手数料	8.2 億円
分担金・負担金・寄附金	90.0 億円
保険料	42.7 億円
事業収益など	25.8 億円
その他特定行政サービス収入	2.1 億円
経常収益合計(B)	168.8 億円
純経常行政コスト(A)-(B)	644.1 億円

連結資金収支計算書

期首資金残高		179.7 億円
当期収支	経常的収支	114.3 億円
	支出(人件費、物件費、給付など)	686.8 億円
	収入(市税、地方交付税など)	801.1 億円
	公共資産整備収支	△33.9 億円
	支出(公共資産整備支出など)	94.6 億円
	収入(国庫補助金、地方債など)	60.7 億円
	投資・財務的収支	△78.7 億円
	支出(地方債償還、基金積立など)	84.8 億円
	収入(公共資産売却収入など)	6.1 億円
	当期資金増減額	1.7 億円
期末資金残高		181.4 億円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高(23年度末残高)		2,194.8 億円
当期変動高	純経常行政コスト	△644.1 億円
	一般財源	384.4 億円
	補助金等受入	256.2 億円
	臨時損益	△2.7 億円
	その他	△0.3 億円
	当期純資産増減額	△6.5 億円
期末純資産残高(24年度末残高)		2,188.3 億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	95.6 億円
人件費	83.5 億円
退職手当引当金繰入等	7.1 億円
賞与引当金繰入金	5.0 億円
物にかかるコスト	160.3 億円
物件費	56.6 億円
維持補修費	9.6 億円
減価償却費	94.1 億円
移転支的コスト	183.3 億円
社会保障給付	95.7 億円
補助金など	22.9 億円
他会計などへの支出金	53.2 億円
他団体への公共資産整備補助金など	11.5 億円
その他のコスト	16.6 億円
支払利息	7.7 億円
回収不能見込計上額	2.0 億円
その他行政コスト	6.9 億円
経常行政コスト合計(A)	455.8 億円
経常収益	
使用料・手数料	8.1 億円
分担金・負担金・寄附金	5.8 億円
経常収益合計(B)	13.9 億円
純経常行政コスト(A)-(B)	441.9 億円

資金収支計算書

期首歳計現金残高		23.5 億円
当期収支	経常的収支	122.0 億円
	支出(人件費、物件費、給付など)	340.4 億円
	収入(市税、地方交付税など)	462.4 億円
	公共資産整備収支	△28.3 億円
	支出(公共資産整備支出など)	82.1 億円
	収入(国庫補助金、地方債など)	53.8 億円
	投資・財務的収支	△91.8 億円
	支出(地方債償還、基金積立など)	95.1 億円
	収入(公共資産売却収入など)	3.3 億円
	当期歳計現金増減額	1.9 億円
期末歳計現金残高		25.4 億円

純資産変動計算書

期首純資産残高(23年度末残高)		1,902.2 億円
当期変動高	純経常行政コスト	△441.9 億円
	一般財源	323.0 億円
	補助金等受入	108.7 億円
	臨時損益	△1.5 億円
	その他	△0.2 億円
	当期純資産増減額	△11.9 億円
期末純資産残高(24年度末残高)		1,890.3 億円

市民1人あたりでは？

連結貸借対照表

資産	302 万円	負債	82 万円
		純資産	220 万円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	82 万円	経常収益	17 万円
		純経常行政コスト	65 万円

市民1人あたりでは？

貸借対照表

資産	256 万円	負債	66 万円
		純資産	190 万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	46 万円	経常収益	1万円
		純経常行政コスト	45 万円

平成24年度末における連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や薩摩川内市土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで、普通会計よりも459億円増の3000億円となっています。また、将来負担しなければならぬ額(負債)も、公営企業会計の借入金などを含むことで、161億円増の812億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成24年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの「移転支的コスト」が加算されることなどにより、357億円増の813億円となっています。

平成24年度決算  
薩摩川内市の  
連結財務書類

平成24年度末における普通会計の資産総額は2541億円となっており、このうち道路、公園、学校などの公共資産が2322億円、資産全体の約91%を占めています。これらの資産を取得するために、これまで負担してきた額(純資産)は1890億円、将来負担しなければならぬ額(負債)は651億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成24年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は456億円となっており、そのサービスの利用者が直接負担した使用料など(経常収益)は14億円で、不足額(純経常行政コスト)の442億円は、市税や地方交付税などで賄われています。

平成24年度決算  
薩摩川内市の  
普通会計財務書類